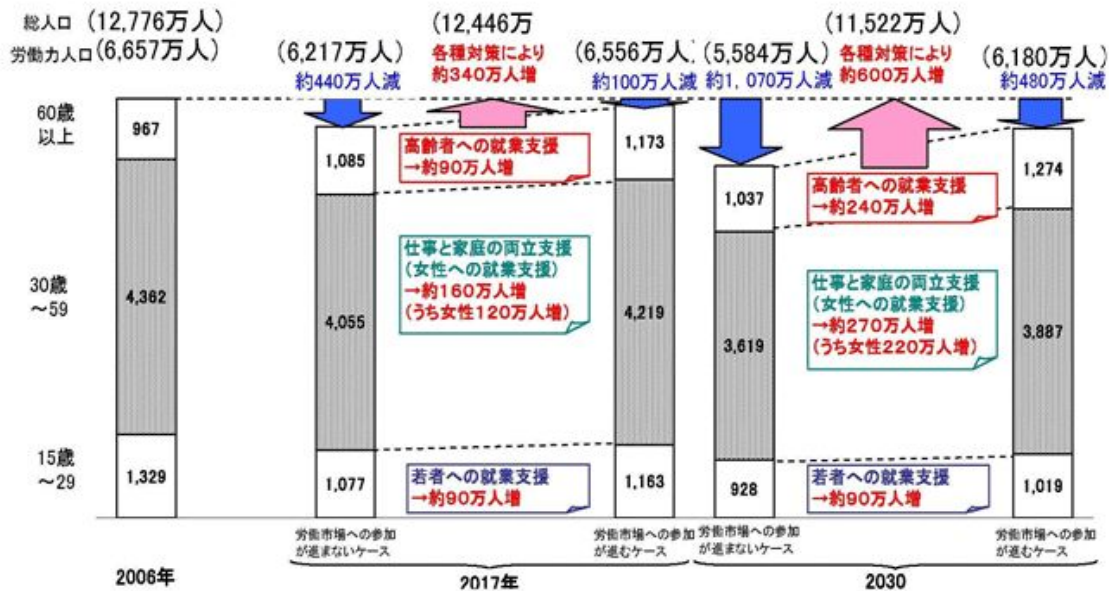


日本の労働力人口の将来推計

(2008年8月13日掲載)

労働力人口が減少し、全産業的に労働力の確保が困難となっていくことが見込まれている



(資料出所) 総人口については、2006年は総務省統計局「人口推計」、2017年、2030年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月推計)による。
 労働力人口については、2006年は総務省統計局「労働力調査」、2017年、2030年はJILPT「2007年度高給推計研究会」における推計結果をもとに、雇用政策研究会において検討したもの。
 (注) 1. 「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。
 2. 「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の方々の労働市場への参加が実現すると仮定したケース。

参考:「福祉・介護人材確保対策について」(2008.8.12 厚生労働省)